NOMURA

マンスリーレポート

ロボ・ジャパン（円投資型）

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）

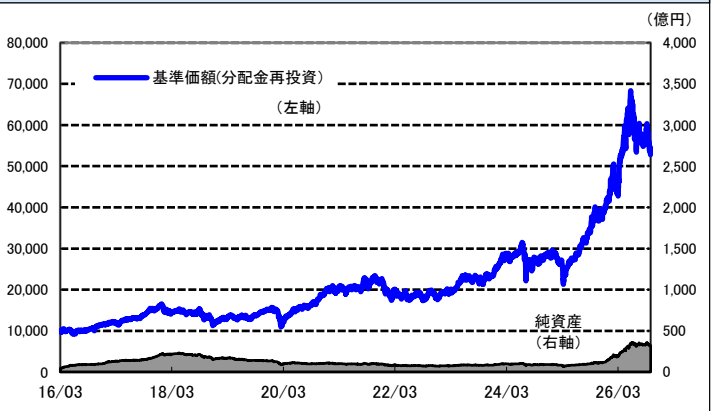


運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	35,206 円
	※分配金控除後
純資産総額	318.3 億円

●信託設定日　2016年4月1日
●信託期間　2031年3月24日まで
●決算日　原則3月、9月の23日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1カ月	−8.2%
3カ月	−6.4%
6カ月	−1.6%
1年	31.6%
3年	148.1%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2026年9月	1,400 円
2026年3月	1,190 円
2025年9月	760 円
2025年3月	510 円
2024年9月	490 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	427.7%	設定来累計	8,470 円

設定来＝2016年4月1日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2026年10月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	97.0%
東証プライム	95.9%
東証スタンダード	0.8%
東証グロース	0.3%
その他	−
株式先物	−
株式実質	97.0%
現金等	3.0%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	51.9%
情報・通信業	9.5%
サービス業	8.2%
非鉄金属	6.1%
機械	4.4%
その他の業種	16.9%
その他の資産	3.0%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

テーマ別配分

テーマ	純資産比
産業ロボット	19.3%
AI・IoT	38.6%
自動運転	22.7%
インフラ・サービス	16.4%
その他の資産	3.0%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年10月30日 現在

銘柄	業種	市場	テーマ	純資産比
リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	インフラ・サービス	6.5%
NTT	情報・通信業	東証プライム	AI・IoT	5.7%
キーエンス	電気機器	東証プライム	産業ロボット	5.5%
日本電気	電気機器	東証プライム	AI・IoT	5.5%
富士通	電気機器	東証プライム	AI・IoT	5.2%
ファナック	電気機器	東証プライム	産業ロボット	5.2%
村田製作所	電気機器	東証プライム	AI・IoT	5.1%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	自動運転	4.8%
ローム	電気機器	東証プライム	自動運転	4.4%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	自動運転	3.9%
合計				51.8%

組入銘柄数：　51 銘柄

・業種は東証33業種分類による。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

ロボ・ジャパン（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）

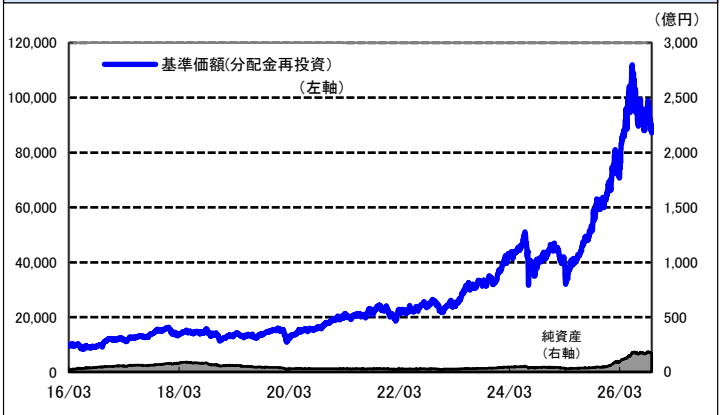


運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	54,950 円
	※分配金控除後
純資産総額	169.8 億円

●信託設定日　2016年4月1日
●信託期間　2031年3月24日まで
●決算日　原則3月、9月の23日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	−7.1%
3カ月	−7.0%
6カ月	−1.1%
1年	38.0%
3年	178.2%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2026年9月	2,390 円
2026年3月	2,130 円
2025年9月	1,330 円
2025年3月	970 円
2024年9月	890 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	771.6%

設定来累計	13,180 円

設定来＝2016年4月1日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2026年10月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	87.5%
東証プライム	86.5%
東証スタンダード	0.7%
東証グロース	0.3%
その他	−
株式先物	8.9%
株式実質	96.4%
現金等	12.5%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

米ドルのエクスポージャー比率	98.8%

・為替取引による米ドルの買い相当額の合計の純資産比です。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	46.8%
情報・通信業	8.6%
サービス業	7.4%
非鉄金属	5.5%
機械	4.0%
その他の業種	15.2%
その他の資産	12.5%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

テーマ別配分	
テーマ	純資産比
産業ロボット	17.4%
AI・IoT	34.8%
自動運転	20.5%
インフラ・サービス	14.8%
その他の資産	12.5%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年10月30日 現在

銘柄	業種	市場	テーマ	純資産比
リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	インフラ・サービス	5.9%
NTT	情報・通信業	東証プライム	AI・IoT	5.1%
キーエンス	電気機器	東証プライム	産業ロボット	4.9%
日本電気	電気機器	東証プライム	AI・IoT	4.9%
富士通	電気機器	東証プライム	AI・IoT	4.7%
ファナック	電気機器	東証プライム	産業ロボット	4.7%
村田製作所	電気機器	東証プライム	AI・IoT	4.6%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	自動運転	4.3%
ローム	電気機器	東証プライム	自動運転	4.0%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	自動運転	3.5%
合計				46.7%

組入銘柄数：　51 銘柄

・業種は東証33業種分類による。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

ご参考資料

ロボ・ジャパン（円投資型）/（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）



東証株価指数(TOPIX)（日次）

2026年10月30日 現在



東証株価指数(TOPIX)の推移	
東証株価指数(TOPIX)	月間騰落率
3,965.07	−3.5%

米ドル（対円レート）（日次）

2026年10月30日 現在



米ドルの推移	
米ドル	月間騰落率
157.54	0.1%

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

ロボ・ジャパン（円投資型）/（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

2026年11月
（月次改訂）



先月の投資環境

○ 10月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で3.49％下落し、月末に3,965.07ポイントとなりました。

○ 10月の国内株式市場は下落しました。上旬は、米雇用統計が市場予想を下回ったことなどで米長期金利が低下し、AI・半導体関連銘柄を中心に上昇して始まりました。しかしその後は利益確定と思われる売りが優勢となり下落に転じました。中旬に入ると、米国においてAI需要増加が期待されるデータセンター企業への信用不安が高まり関連銘柄は下落したものの、企業決算への期待感などから市場全体は一進一退の動きとなりました。下旬に入ると、サウジアラビアに対するフーシ派の攻撃激化などから中東情勢への不安が高まり再び下落基調となりました。月末にかけては、市場予想どおり日米の中央銀行が金利を据え置くなかで、AI・半導体関連の主力企業の好決算を受けて反発する場面も見られましたが、AI関連投資の持続性に対する懸念は払しょくされず月間でも下落しました。

○ 東証33業種で見ると、主要企業の好調な業績への期待を背景にサービス業など17業種が上昇しました。一方で、AI関連企業の資金繰り悪化に伴う先行き需要への懸念が高まった非鉄金属など16業種が下落しました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 円投資型の月間騰落率は-8.16％となりました。投資しているマザーファンドの値下がりがマイナスに影響しました。
○ 米ドル投資型の月間騰落率は-7.07％となりました。主に投資しているマザーファンドの値下がりがマイナスに影響した一方、為替の円安がプラスに寄与しました。
○ マザーファンドは、サービス業株などの値上がりがプラスに寄与しましたが、電気機器株などの値下がりがマイナスに影響しました。
○ 主な売買では、ITサービス業株を買い付けし、電気機器株を売却しました。
○ 業種別配分は、電気機器、情報・通信業、サービス業などを中心に投資しました。

今後の運用方針（2026年11月5日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 今後の投資環境

日本経済は、中東情勢を背景にしたエネルギー価格上昇のマイナス影響を好調なAI関連需要のプラス影響が相殺する状況が続いています。9月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断は+24ポイントとなり前回の+22ポイントから改善しました。設備投資計画も堅調な推移が確認されています。一方で9月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比+2.1％となり、前月の同+1.7％から加速しました。日銀が算出する除く生鮮食品、特殊要因ベースでは同+3.2％に至っています。こうしたなかで、日銀は10月末の金融政策決定会合で政策金利維持を決定しました。基調的な物価上昇率は2％の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準にあるとしつつも、引き続き、物価上振れリスクには警戒感が示されました。日銀が保有するETF（上場投資信託）の年間の売却ペース（簿価ベース）については2027年1月より3,300億円程度から8,600億円程度への加速が決定されました。

2026年度の予想経常利益は前年度比25.1％増（野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、10月30日時点）、2027年度は同12.2％増（同上）となることが予想されます。

○ 運用方針

国内株式市場は、中東情勢の混乱とその収束への期待、為替市場の変動などの影響を見定めつつ、堅調な企業業績や日本企業の資本効率改善が引き続き期待されています。注目度が高まるAI関連投資の広がりや持続性も注視しながら、環境変化に応じた銘柄選択を行なう方針です。組み入れにあたっては、ロボット関連技術に携わる企業だけでなく、ロボット関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業を積極的に発掘し、関連産業の成長をとらえる方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ロボ・ジャパン（円投資型）/（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

2026年11月
（月次改訂）



組入上位10銘柄の解説

2026年10月30日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	リクルートホールディングス	「AI活用によって、求人や暮らしのマッチングサービスの質の向上を進める」 仕事、住宅、結婚、旅行、グルメ、美容など、人々の暮らしに役立つマッチングサービスを展開。AIを活用して求人プラットフォームのアルゴリズムを改善し、採用企業と求職者の最適なマッチングを増やすなど、サービス品質の向上による事業拡大と収益性向上を目指す。
2	NTT	「日本を代表する通信企業。グループ再編を通じてIT分野の競争力強化と国内外の事業拡大を目指す」 NTTデータの完全子会社化をはじめとしたグループ再編を通じて、オールNTTグループで競争力強化と事業拡大を目指す。通信事業などの安定収益源を軸に、ITソリューション事業やデータセンター事業を拡大し、社会や産業のDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献。
3	キーエンス	「独自開発のセンサーや画像処理機器を軸とした直販ビジネスモデルで工場の自動化に貢献」 営業担当者が直接生産現場に足を運ぶ直販体制、ファブレスによる柔軟な生産体制、新商品の7割が世界初となる革新的な商品開発といった営業重視のビジネスモデルで顧客の課題とニーズを捉え、工場の自動化を実現。AIを活用した高付加価値製品の販売拡大や、クロスセル拡大などの取り組みにも注目。
4	日本電気	「ITサービス、社会インフラ向けシステムを主軸にAIの社会実装を進める」 日本を代表するITサービス企業として、官公庁・大手通信キャリアなどの安定した顧客基盤を有する。近年はBluStellarを主軸としたソリューション中心のビジネスモデルにシフトを進めている。AIの社会実装の中で、AI導入による生産性向上や提供するソリューションの付加価値向上の可能性に注目。
5	富士通	「デジタルサービスを主軸にAIの社会実装を進める」 日本を代表するITサービス企業として、テクノロジーや製品・サービスを通じて顧客のIT基盤の最適化を支援。近年はプロダクト中心の事業モデルからFujitsu Uvanceを主軸としたコンサルティングやソリューション中心の事業モデルへの変革を進めている。AIの社会実装の中で、AI導入による生産性向上や提供するソリューションの付加価値向上の可能性に注目。
6	ファナック	「ロボット、ロボマシン、CNC（コンピューター数値制御）システムで世界トップクラスのシェア」 日本を代表するロボット・工作機械企業。ロボット、ロボマシン、CNCシステムなどでいずれも世界トップクラスのシェアを有し、工場の自動化を進める。今後の利益率向上に向けた取り組みに注目。
7	村田製作所	「積層セラミックコンデンサ（MLCC）などの幅広い電子部品でAI・IoT（モノのインターネット）の進化を支える」 積層セラミックコンデンサで世界トップシェアを有する電子部品メーカー。生成AIの技術進化に伴い大容量・高付加価値のコンデンサに対するニーズが高まるなか、業界全体の需給がタイトになり既存製品の値上げポテンシャル（潜在力）にも注目。新たな利益成長局面入りに期待。
8	ソニーグループ	「高い市場シェアを有するイメージセンサーを軸に、自動運転やフィジカルAI分野での事業拡大を目指す」 イメージセンサーで世界シェア1位。スマートフォン、カメラ、自動運転、FA（ファクトリーオートメーション）など幅広い分野に用いられる。大手半導体受託製造企業との戦略的提携を背景とした柔軟な投資や製造技術の連携が進むことで、車載やロボティクスなどのフィジカルAI分野における事業拡大に期待。
9	ローム	「アナログ・パワー技術を活かした信頼性の高い半導体で、自動運転の実現に貢献」 自動車、産業機械、エレクトロニクスなど幅広い業界向けに、アナログ・パワー半導体やデバイスを製造。素材開発から設計、製造、組立まで行なう垂直統合生産体制が特徴。収益性改善に向けた構造改革、今後の製品需要回復に伴う利益成長、出資先企業の企業価値拡大などを契機とした市場評価の見直しに注目。
10	東京エレクトロン	「半導体の技術革新をリードし、自動運転の実現をサポート」 日本を代表する半導体製造装置メーカーで、世界シェア1位や2位の製品群を有する。装置の製造・販売だけでなく技術サポートも行なうことで半導体企業のパートナーとして技術革新を支え、自動運転の実現に貢献。

（出所）「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

ロボ・ジャパン（円投資型）／（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）



ファンドの特色

● 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

● 主要投資対象

【円投資型】

わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。

【米ドル投資型】

わが国の株式を実質的な主要投資対象※とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。

・株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。

※「実質的な主要投資対象」とは、「ロボ・ジャパン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

● ファンドは、円建て資産について為替取引を行なわない「円投資型」と、円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求する「米ドル投資型」があります。

● 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。

※当面は、ロボット、自動運転およびAI（人工知能）・IoT（モノのインターネット化）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、ならびにこれら企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

＊当ファンドにおいて、ファンド名称にある「ロボ」とは、ロボットのことを指し、人間のサポートあるいは人間の代替として様々な課題に対するソリューションを提供する手段をいいます。

● ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

● 円投資型

◆株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

● 米ドル投資型

◆円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。

・信託財産の純資産総額に対する米ドルのエクスポージャーの比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

・株式の実質的なエクスポージャーを高位に保つため、株価指数先物取引を活用する場合があります。

● ファンドは「ロボ・ジャパン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

● 「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングができます。

● 原則、毎年3月および9月の23日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

ロボ・ジャパン（円投資型）/（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。また、米ドル投資型は、外国為替に関するデリバティブ取引を行ないますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2031年3月24日まで（2016年4月1日設定）
●決算日および収益分配	年2回の決算時（原則、3月および9月の23日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 （ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。） ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●スイッチング	「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングが可能です。 ＊販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドは、NISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【円投資型】　年1.595%（税抜年1.45%） 【米ドル投資型】　年1.606%（税抜年1.46%）
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　三菱UFJ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ロボ・ジャパン
（円投資型）／（米ドル投資型）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。